

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:上田地域広域連合

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,259,508,819	固定負債	2,477,292,494
有形固定資産	4,546,162,092	地方債等	672,318,552
事業用資産	3,906,387,299	長期未払金	-
土地	625,929,261	退職手当引当金	1,751,350,790
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	10,343,980,842	その他	53,623,152
建物減価償却累計額	-8,094,211,086	流動負債	498,096,753
工作物	5,903,957,140	1年内償還予定地方債等	298,552,781
工作物減価償却累計額	-4,969,790,532	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	172,714,096
航空機	-	預り金	18,300
航空機減価償却累計額	-	その他	26,811,576
その他	160,869,456	負債合計	2,975,389,247
その他減価償却累計額	-64,347,782	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	5,259,508,819
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-2,551,760,449
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,212,395,905		
物品減価償却累計額	-2,572,621,112		
無形固定資産	1,315,980		
ソフトウェア	-		
その他	1,315,980		
投資その他の資産	712,030,747		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	712,030,747		
減債基金	-		
その他	712,030,747		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	423,628,798		
現金預金	423,628,798		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	5,683,137,617	純資産合計	2,707,748,370
		負債及び純資産合計	5,683,137,617

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:上田地域広域連合

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	4,946,594,467
業務費用	4,740,962,688
人件費	2,327,234,981
職員給与費	1,845,476,519
賞与等引当金繰入額	172,714,096
退職手当引当金繰入額	180,469,938
その他	128,574,428
物件費等	2,408,429,472
物件費	1,710,523,269
維持補修費	37,849,372
減価償却費	660,056,831
その他	-
その他の業務費用	5,298,235
支払利息	1,930,567
徴収不能引当金繰入額	-
その他	3,367,668
移転費用	205,631,779
補助金等	173,223,867
社会保障給付	27,320,000
その他	5,087,912
経常収益	514,084,847
使用料及び手数料	351,403,578
その他	162,681,269
純経常行政コスト	4,432,509,620
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,432,509,620

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 上田地域広域連合

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	4,207,513,783	5,528,052,005	-1,320,538,222	-
純行政コスト(△)	-4,432,509,620		-4,432,509,620	-
財源	4,323,985,000		4,323,985,000	-
税収等	4,251,901,000		4,251,901,000	-
国県等補助金	72,084,000		72,084,000	-
本年度差額	-108,524,620		-108,524,620	-
固定資産等の変動(内部変動)		-267,543,186	267,543,186	
有形固定資産等の増加		487,888,545	-487,888,545	
有形固定資産等の減少		-660,201,831	660,056,831	
貸付金・基金等の増加		2,905,100	-2,905,100	
貸付金・基金等の減少		-98,135,000	98,280,000	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-1,000,000	-1,000,000		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	-1,390,240,793		-1,390,240,793	
本年度純資産変動額	-1,499,765,413	-268,543,186	-1,231,222,227	-
本年度末純資産残高	2,707,748,370	5,259,508,819	-2,551,760,449	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 上田地域広域連合

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,279,721,370
業務費用支出	4,074,089,591
人件費支出	2,320,418,715
物件費等支出	1,748,372,641
支払利息支出	1,930,567
その他の支出	3,367,668
移転費用支出	205,631,779
補助金等支出	173,223,867
社会保障給付支出	27,320,000
その他の支出	5,087,912
業務収入	4,766,147,847
税込等収入	4,251,901,000
国県等補助金収入	162,000
使用料及び手数料収入	351,403,578
その他の収入	162,681,269
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	486,426,477
【投資活動収支】	
投資活動支出	490,793,645
公共施設等整備費支出	487,888,545
基金積立金支出	1,905,100
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	170,202,000
国県等補助金収入	71,922,000
基金取崩収入	98,280,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-320,591,645
【財務活動収支】	
財務活動支出	427,119,618
地方債等償還支出	274,328,622
その他の支出	152,790,996
財務活動収入	409,495,980
地方債等発行収入	294,900,000
その他の収入	114,595,980
財務活動収支	-17,623,638
本年度資金収支額	148,211,194
前年度末資金残高	275,399,304
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	423,610,498
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	18,300
本年度末歳計外現金残高	18,300
本年度末現金預金残高	423,628,798

注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産…取得原価
- ②無形固定資産…取得原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	6年～60年
物品	3年～17年
その他	5年

②無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

(ソフトウェアについては、組合における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

該当事項なし

②徴収不能引当金

該当事項なし

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

該当事項なし

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(組合資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

該当事項なし

5. 追加情報

(1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等を終了したものとして調整しています。